

確定申告書A(第一表)の書き方見本

**年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	〇〇市△△町×-×-×	
住所又は居所	〇〇市△△町×-×-×	
氏名	機構 太郎	
氏名	機構 太郎	
住所又は居所	〇〇市△△町×-×-×	
氏名又は名称	〇〇株式会社	

種別	支払金額	所得控除後の金額	源泉徴収額
給料・賞与	6,800,000	4,920,000	2,480,020
控除対象配偶者の有無等			
控除対象配偶者の有無等			
社会保険料等の金額	1,025,020	40,000	25,000

配偶者の氏名	機構 花子
配偶者の住所又は居所	〇〇市△△町×-×-×
配偶者の氏名	機構 次郎
配偶者の住所又は居所	〇〇市△△町×-×-×

還付申告で、所得が年末調整を受けた給与のみ、かつ⑥~⑮までの控除額が年末調整を受けたものと同じ場合は、省略可能

令和**年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

住所(又は居所)	〇〇市△△町×-×-×	氏名	機構 太郎
氏名	機構 太郎	性別	男
住所又は居所	〇〇市△△町×-×-×	生年月日	3月××日

⑨

収入金額等	給与	6,800,000
所得金額	給与	4,920,000
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	1,025,020
雑損控除	医療費控除	25,000
寄附金控除		
合計		2,480,020

課税される所得金額	2,439,000
上の⑳に対する税額	146,400
配当控除	32,000
源泉徴収税額	149,400
申告納税額	0
還付される金額	149,400

⑩

⑪

第一表(令和元年分以降用)

計算の結果、赤字の場合は、「0」を記載

復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

振込先を記載

税理士署名押印

税理士法第30条の書面提出 税理士法第33条の2の書面提出

区分	A B C D E F G H I J K
年	月 日
管理	通信 年月日
補充	確認
納管	事務 住民 核算 一連番号